

視察報告書

委員会名	建設産業常任委員会
視察日時	平成29年5月18日(木) 10時00分～12時00分
視察先	公益社団法人びわこビジターズビューロー(滋賀県大津市)
視察項目	DMOの組織運営と観光施策について
視察参加議員	田原耕一、寺崎強、伊藤千代子、中村進、那須英仁、波多江貴士、藤井芳広

視察概要

日本版DMOとは、国土交通省観光庁が進める「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略である。

当組織の前身は昭和27年5月滋賀県観光連盟として発足している。以来変遷の後、地域連携DMOとして日本版DMO候補法人として登録された。滋賀県の中核を担う実践組織として事業を行われている。

(1) 組織運営について

対象地域の範囲は琵琶湖一帯であり、組織下には各地の観光協会をはじめ商工会、JA、旅行会社、各市町などを会員とする5部会で構成されている。それらを支える本部事務局に企画・誘致・広報・物産の各部があり連携協力に民間事業者を加えている。516団体で市町観光協会42、交通公社34、観光施設69、神社仏閣32、宿泊施設71、物産事業者188、その他78、行政2団体である。

部会は国内旅行誘致、インバウンド、教育旅行、コンベンション、物産振興に分かれ各部会は年1回の総会を行い部会相互の協力のもと上部委員会の企画と宣伝キャンペーン委員会へ事業が展開する組織となっている。地域とはいえ県単位の取り組みは広範囲の影響を与えている。

既に各市町で取り組む事業には独自に地域DMOを取得しそれぞれの個性を生かした観光戦略への取り組みも行われてきている。

組織運営に係る収入財源としては28年度総額2億8千9百万円で主なものは地方公共団体の補助金などであり会費や収益事業収入の割合はわずかである。主な支出は国内プロモーション、マーケティング、海外プロモーションとなっている。

延観光入込み客数としては平成26年には332万6千人を記録した。地域別割合は大津25.9%、湖北19.7%、湖東11.9%などとなっている。3～5月の春が最も多く26.3%で冬は19.2%である。

豊富な観光資源もあることながら滞在時間が少なく、滞在型観光への脱皮が課題である。近隣に「京都」「大阪」を控えて他府県との競争の激化に見舞われている。修学旅行など教育観光への戦略で滞在型への変貌と観光産業育成への取り組みに力を入れつつある。

(2) 課題

地域連携DMOの組織運営を主目的とした視察であったが近隣観光地との競争が大きな課題であることが分かった。日本一の「京都観光」や「大阪観光」を電車で10分程度に抱える滋賀県は北からも南からも「通過観光地」となりやすく如何に留まってもらうかが主たる課題であり観光戦略を県下一丸となって取り組む必然性があった。

意見（本市にとって活用すべき事項・課題など）

観光事業で豊かな地域づくりを目指す糸島市においても近隣の「福岡」の集客力の前には宿泊数を伸ばすことは困難と考える。糸島では実際に宿泊施設も少なく、通過型観光地として甘んじている状況である。少なくとも市全体を俯瞰する戦略が必要であり、観光協会単体事業や各団体や各グループが単独で行う催事の力を合わせて長期の戦略のもと糸島観光の質と量とを確保する糸島型DMOが大切であると痛感した。糸島版DMO設立にあたっては、宿泊業、飲食業、農林漁業などの観光関係事業者の仕事づくりや所得向上を目標としているが、観光事業者だけでなく広範囲な人たちに対しても当事者意識から変えていく必要があると考える。